

令和元年6月20日現在

機関番号：14302

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2018

課題番号：16K13413

研究課題名（和文）「核のごみ」の最終処分をめぐる社会的対処の前進に資する合意形成モデルの構築

研究課題名（英文）Construction of a consensus building model that contributes to the advancement of social coping around the final disposal of nuclear waste

研究代表者

土屋 雄一郎 (TSUCHIYA, YUICHIRO)

京都教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：70434909

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000円

研究成果の概要（和文）： エネルギー政策に対する社会的関心が飛躍的に増大し、原子力発電の是非をめぐっては、様々な立場から議論が展開されている。たとえ社会が原発ゼロ社会を選択したとしても、原発を灯し続けてきたことによって生じた「核のごみ」の処理・処分をめぐる問題から逃れることはできない。本研究では、地層処分に関する技術的・工学的研究が進展するなかで、立ち遅れてきた放射性廃棄物の最終処分にむけた社会的対処を前進させるための合意形成に資する条件とモデルを提示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

「核のごみ」の最終処分をめぐる問題の所在とその解決に向けた関心が上昇する傍ら、それが結果に関わる最終判断とリンクしていない。地層処分をめぐる技術的・工学的な研究が成果をあげ一部で実用化にむけた取組みが進展しているが、わが国では社会的環境の整備が立ち遅れている。

本研究では、「核のごみ」の最終処分をめぐる社会的対処を前進させるために、時間的、空間的特性に対処可能な社会的規準に注目し、システムの中で意味づけられた要素を分節し序列化された存在として再配置する手続きにではなく、それをトータルな生活世界の存在根拠を基点にした結果と創造的に接合する合意形成モデルの枠組みと条件についての検討を行った。

研究成果の概要（英文）： In Japan, social interest in energy policy is increasing dramatically. We are developing discussions from various perspectives on nuclear power generation. Some agree or disagree. However, even if society chooses a nuclear power-free society, we can not escape from the problems surrounding the disposal of "nuclear waste" caused by using nuclear power plants.

While technological and engineering research on geological disposal has progressed, the development of social environment for the final disposal of radioactive waste is delayed. This study presents a model to realize the social consensus formation necessary to solve the problem.

研究分野：環境社会学

キーワード：環境社会学 NIMBY 放射性廃棄物処理

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

エネルギー政策に対する社会的関心が飛躍的に増大し、原子力発電の是非をめぐることは、様々な立場から議論が展開されている。たとえ社会が原発ゼロ社会を選択したとしても、原発を灯し続けてきたことによって生じた「核のごみ」の処理・処分をめぐる問題から逃れることはできない。本研究では、地層処分に関する技術的・工学的研究が進展するなかで、立ち遅れてきた放射性廃棄物の最終処分にむけた社会的対処を前進させるための合意形成に資する条件とモデルを提示することにしたい。具体的には、「戦略的社会環境アセスメント」では、超長期という時間、超深度という空間という近代社会が経験したことのない時空間に対する認識への挑戦のなかで、この問題に対する個人、地域社会と全体社会との新たな承認と連帯の形式について構想したい。

2. 研究の目的

日本の環境社会学の研究領域では、熟議民主主義の重要性が、コミュニケーション的合理性論を軸に議論され、場の公開性や民主性、議論の対象となるデータの科学性をいかに保証するかが問われてきた。しかしこうした議論をめぐることは、前提とする西欧型の市民社会が、あらゆる社会に整合的でなく、個人の捉え方や地域コミュニティの意味づけをめぐる大きな変異を想定せざるをえないとの疑問や批判がある。これに対し、人間の社会文化的生活に固有なコミュニケーション的行為に際し、了解を可能とするコンテクストを形成しようとするなかで、日常実践のなかに近代の合理性概念の資源を再発見しそのものの組み替えをはかる立場は、問題解決が要請される環境紛争の現場であるからこそ重視されてきた。申請者は、「迷惑施設」の立地をめぐる環境紛争を対象に、地域の意思決定が生活の文脈から切り離され個別化された課題や領域ではなく、日常世界の日々との対応と連動した全体性を帯びたものであることを示し、全体社会の側の「公共の正義」と個別社会の側の受容の論理を正統化する「ローカルな正義」とを接合するメカニズムの解明を進めてきた。

環境リスクの社会的受容をめぐることは、公益性と私権との関係とその折り合いのつけ方、また責任と負担のあり方について、世代間の視点からいかに考慮すべきかなどの検討が必要となる。本研究の目的は、共同体に埋め込まれた経験や知恵を再評価するだけでなく、それがもつインターフェイス機能を通文化的に捉えなおすことで、環境リスクの配分と社会安全との「共生の再構築」をめぐる問題に迫り、構想する新たな戦略的な合意形成をめぐる理論的支柱を提示することである。

3. 研究の方法

ある特定の地域で環境リスクの受容にかかわる意思決定を社会的に図ろうとするとき、それはどのようなかたちで正当化/正統化されるのだろうか。そこでは、誰が意思決定の枠組みの原案をつくるのが望ましいと考えられ、地域社会の合意としてレジティマシーを獲得するためには、どのようなプロセスを経る必要があるのか、また、導かれた結果に対する正当性はいかに保証されるべきか、一連のプロセスのなかで、そこに長く住んでいるという要所やそこに住み続けたいという思い、土地に対する精神的なこだわりといった生活環境の特質にかかわる点がどの程度まで顧慮されるのかが問われることになるだろう。

本研究では、こうした課題に対し、環境にかかわる従来の社会理論における理論的、実証的な諸研究がどのような答えを用意してきたのか、放射性廃棄物の処理政策の歴史的、構造的変化を精確にとらえ、また当該問題にかかわる紛争事例の丹念な検証を通して得られた知見を照射する。そのうえで、右肩上がりの過去の傾向の延長線上に将来像を描く予測手法(「フォークキャストリング」)から、未来社会で許容される環境容量から逆算して今後たどるべき軌跡を明らかにするという「バックキャストリング」の発想に転換する枠組みについて検討する。

その際、放射性廃棄物の処理処分をめぐる社会的対処を前進させるためには、「地層処分による問題解決」という課題に対し、<超長期>、<超深度>という時間的・空間的な条件を最大の論点としなければならない。それは、将来の不可視のリスクを現在の貨幣価値に換算したり、技術開発に問題の解決をゆだねたりするような立場ではない。地層処分が最善解であるかをめぐっては、依然、社会的には論争的である。途方も無い問題解決の先送りであり、解決できない問題を解決したかのように認識するだけの「まやかし」に過ぎないとの批判である。

本研究では、こうした批判や問いかけへの応答責任を放棄することなく、原子力エネルギーの利用 - それ「構造化された選択肢」によってであろうとも - によって恩恵を享受してきた社会が、そのコストをこれまでにもみずから経験したことの無い時間と空間のはてにいかに送るのか、そのための社会的合意をどのようにして調達することができるのかを、(1)理論的支柱の形成、(2)フィールドワークによる丁寧な調査、(3)政策提言にむけての課題の整理から明らかにする。

4. 研究成果

(1)環境年表の作成

放射性廃棄物の処理政策および紛争事例に係る環境年表を作成し、散逸してきた個別的な事例を統合的に捉えた。総合年表を作成することによって、個別の事例をめぐるプロセスの検討と事例相互間の比較が可能となり、問題の歴史的、構造的特徴とその変化をより精確に把握す

ることが可能になった。

(2)国内におけるフィールドワーク

作成した環境年表を補強するとともに、放射能リスクに対する社会的受容を争点にした意思決定の阻害要因を明らかにするために国内のフィールド調査を実施した。中部電力浜岡原子力発電所の立地する地元の住民組織「佐倉地区対策協議会」での調査を実施した。

(3)海外における調査

スウェーデンで放射性廃棄物の処理・処分を実施している SKB 社および施設の立地するコミュニティ（基礎自治体）や住民組織への調査を実施した。また、フィンランドのケースについては、現状をめぐる資料や文献の分析を中心に研究を進めた。そのうえで、これらの調査によって得られた知見と(2)との比較検討をおこなった。

(4)合意形成にむけた制度の構想

フィールドワークによって得られた知見を、環境リスクの配分と社会安全との「共生の再構築」をめぐる理論的検討の照射させていく。また、構想する「戦略的社会環境アセスメント」を検討するために、先行研究の成果を批判的に検討しつつ、環境アセスメント制度の到達点と課題を整理し、これらを当該問題に展開していく上での課題を明らかにした。だが、制度の具体的な構想にまでは至ることができなかった。

5．主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 0 件)

〔図書〕(計 1 件)

土屋雄一郎, 2018「誰が「負財」を引き受けるのか - 震災がれきの広域処理に向き合う地域社会の応答」鳥越皓之・足立重和・金菱清編『生活環境主義のコミュニティ分析』45-62 (全 539 ページ) ミネルヴァ書房.

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年:

国内外の別:

取得状況 (計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6．研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名:

ローマ字氏名:

所属研究機関名:

部局名:

職名：

研究者番号（8桁）：

(2)研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。